

すべての乳幼児のための 新たな保育・子育てシステムと「幼・保一体化」

平成22年3月29日
社団法人 全国私立保育園連盟

1) 新たな保育・子育てシステムと「幼・保一体化」を検討するための基本的事項について ―(1)―

○ 児童福祉法に基づき、すべての子どもと家庭が「いつでも、どこでも、だれでも」受けられるより豊かな子育て支援と保育・教育政策の確立が重要です。

⇒ すべての子どもにとって、「認定こども園」「保育所」「幼稚園」等の基準や保育環境・条件が「差別化」されている現状を改善する必要があります(後掲)。

○ 保育・福祉事業への「企業の過度の参入」による市場原理・市場競争の行き過ぎと利益優先型の事業の拡大や格差を広げる制度設計はさける必要があります。

○ 児童福祉法を尊重し、国と市町村の役割と責任を明確にした制度とすることが求められます。

⇒ 児童福祉法第一条の「すべて児童は、ひとしくその生活を保障され」の理念を尊重して国と市町村の役割と責任を明確にした制度とすることが求められます。

○ 国際的に批准されている児童権利条約に定められる「子どもの最善の利益」に沿った保育と「環境及び質」の向上に努めることが大切です。

⇒ すべての子どもにとって、児童福祉施設「最低基準」(ナショナルミニマム)を、国・市町村において遵守することが必要です(後掲3))。

1) 新たな保育・子育てシステムと「幼・保一体化」を検討するための基本的事項について—(2)

○ 乳幼児期からの子どもの発達の切れ目のない連続性を保障する新たな保育・子育てシステムと「幼・保一体化」が求められます。

⇒ 仮に「3歳以上と未満で分離する」ような考え方については、0歳児から就学前までのすべての子どもにとって切れ目のない“発達の連続性”と乳幼児期の“養護と教育の不可分性”を保障する上で反対です。

また、諸外国の中で、「日本の保育所保育」は、後に述べる学校教育法上(第22条、第25条)の「保育(養護と教育)」とさらに子どもの発達の連続性を位置づけた保育所保育指針を中心に、広く根付かれてきた「歴史と文化・伝統」があります。そのことは、現在、保育所が全国約22,000か所、入所児童約210万人以上に比して幼稚園約13,000か所、入所児童約170万人という実態からも明らかです。

こうした現状に鑑み、新たなシステムは上記を保障する考え方の上に、対象年齢や保育時間等「多様な形態・機能」のサービスの担い手を、利用者が選択できるシステムが求められます。年齢で分離するのではなく多機能で分離するシステムが望ましいと考えます。

○ 将来に向けて「国・自治体・事業主・保護者」の社会全体で子どもの育ちと子育てを支える新たな財源制度の確立が必要です。

2) 政策・制度設計は政府の内閣府特命担当大臣少子化対策担当と国家戦略局の下で、「子ども・子育てビジョン」に示された「理念・目的」との関係で検討されるべき問題であると考えます。

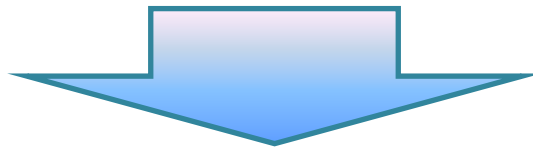
- そうした制度の充実は、地域社会と国の「労働と経済活動」に活力を与え、将来にわたる「社会保障制度」の確立につながります。
- 日本のすべての子どもたちと子育て家庭に、差別と格差を生じさせず、「安心と希望」を与え、より豊かさが実感できる「制度・政策」の構築が大切です。

3)「生命と育ち」「保育と教育」を保障する
児童福祉施設「最低基準」(ナショナルミニ
マム)を、国・市町村において遵守すること
が必要です。

⇒ このことは、「地域主権」を地域住民の視点から、より良く推進する上
で重要なことと考えます。

子育て支援政策に地域性を積極的に活かす独自の政策を推進
する上でも、子どもの育ちの地域間格差を防ぎ、“在宅の子育ち子育
てを含めた”すべての子どもの生活の最低保障をする保育・教育の
ためのナショナルミニマムが重要な役割を果たすと考えます。

4) 新しい保育・子育てシステムと「幼保一体化」には「すべての乳幼児を対象とした」制度設計が大切です。



○ 具体的制度設計にあたっては、社会保障審議会「少子化対策特別部会」において2年間、論議された「今後の保育制度の新たな仕組み」を継承されることが必要と考えます。

～「幼保一体化」構想について～

（すべての子どもにとって）

- 「認定こども園」「保育所」「幼稚園」それぞれ制度と基準が異なり保育環境・条件が「差別化」されているのが現状であり「一体化」を検討する場合「すべての子どもを対象」とし、「差別・区別」が生ずる制度設計であってはなりません。

（行政の一体化について）

- 「一体化」にあたって当面は、文部科学省と厚生労働省の担当部署を一つの「局・庁」（仮称）に設定する等を検討していく必要があります。

（保育現場の“共通性”について）

- 保育と教育の内容については、幼稚園教育要領と保育所保育指針の“共通性”が既に確立しています。また、学校教育法上（第22条、第25条）も戦前・戦後を通じ「保育」という概念で乳幼児について規定されており、日々の保育活動と幼稚園活動は共に進められています。

「幼保一体化」にあたっての当面の検討課題—(1)

○ 具体的事例として ⇒

・ 保育時間の在り方

: 保育時間は、幼稚園がおおむね4時間、保育所が8時間（実態は通勤時間を加え9時間前後）と定められている。「一体化」の検討の中では、とくに保育時間の問題は利用者の選択に委ねることも考えられる。（保育所の場合は、この問題を8時間の定型保育と延長保育、一時的預かり、休日保育等の非定型保育に区別して論議している。）

・ 幼保両施設に対する補助金制度の在り方

: 社会保障制度による公的補助である保育所に比して、幼稚園は公的保障が相対的に少ない。

・ 利用料の問題

: 幼稚園は自由設定、保育園は公定価格であることの利用者負担の格差の問題。

・ 経営主体

: 本来非営利が望ましい保育・子育ての幼稚園は学校法人に限定しているのに対して、保育所は企業等多様な形態の参入を認めている。

「幼保一体化」にあたっての当面の検討課題—(2)

・地方行政の関わり方等

: 幼稚園は都道府県教育委員会所管、保育所は市(区)町村保育所所管。

・名称の問題

: 幼稚園は名称独占であるのに対して、保育所は非名称独占。

・小学校との連携の問題

: 幼保一体化の新システムに発達の連続性をどのように位置づけるか。

ets.

5) 日本の将来に向けた幼保一体化・子ども子育て新システムの実現には、家庭的保育、一時保育、地域子育て支援拠点事業等の拡充と育児休業手当の充実をはじめとしたワーク・ライフ・バランスの推進を行うことが必要です。

○ それは当面の待機児童の解消にも有効であり、さらにこれらの地域支援事業を週1から3回利用する等により、子どもたちが家族(父母)と共に過ごししながら子どもと親が地域社会から孤立するのを防ぐ、地域による子育ての実現に繋がります。

こうした政策と方法を家庭的保育事業やひろば事業にも繋げながら、当面保育所の増設や分園を拡充させる等の総合的な計画を提案したいと考えます。